

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は2018年12月25日に第13期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第13期末(2018年12月25日)

基準価額	13,130円
純資産総額	12,348百万円
第13期	
騰落率	△ 17.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

# SBI小型成長株ファンド ジェイクール (愛称:jcool)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第13期(決算日2018年12月25日)

作成対象期間(2017年12月23日~2018年12月25日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

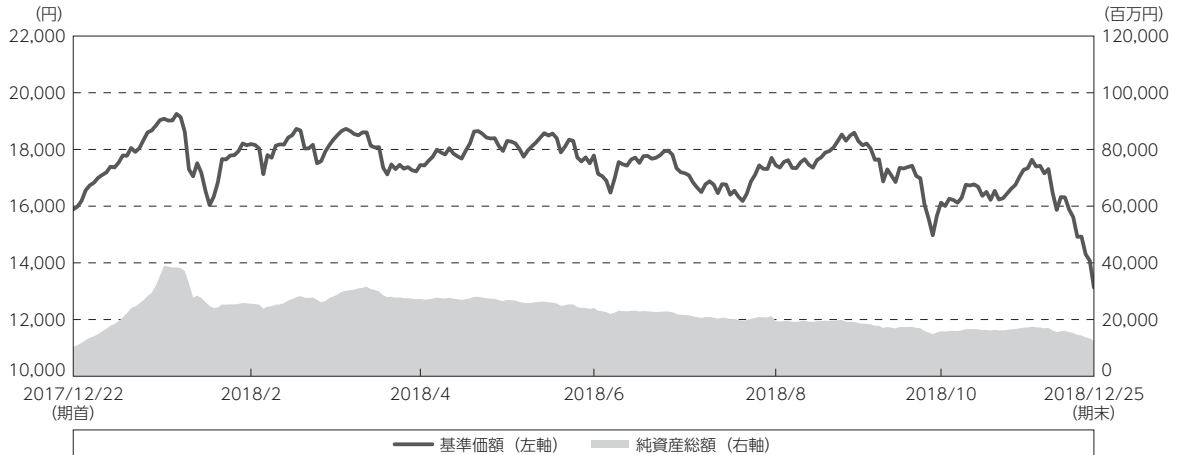
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2017年12月23日～2018年12月25日)



期首：15,889円

期末：13,130円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 17.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首15,889円でスタートした後、世界景気拡大の継続等を背景に上昇基調となり、2018年2月1日に期中高値となる19,254円を付けました。しかし、直後の世界同時株安によって大きく下落すると、その後も上値の重い推移が続きました。4月以降、新興株は軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択やウェイト配分が奏功し堅調な推移となりました。

期の後半は、米通商政策等の先行き不透明感が意識され下落基調となる一方、リスク回避姿勢の後退とともに反発しました。その後は、国内の自然災害等が嫌気され調整する中、米通商政策の内容が買い安心感を誘い、10月にかけて大きく上昇しました。しかしその後は、米中貿易問題の再燃や欧州の政治リスクの高まりにより調整しました。さらに、米政治リスクの高まり等を背景に大きく下落し、決算日である2018年12月25日の基準価額は、期中最安値となる13,130円となりました。

## 1口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	328	1.851	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(185)	(1.045)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(129)	(0.730)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.205	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 36)	(0.205)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	364	2.058	
期中の平均基準価額は、17,723円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

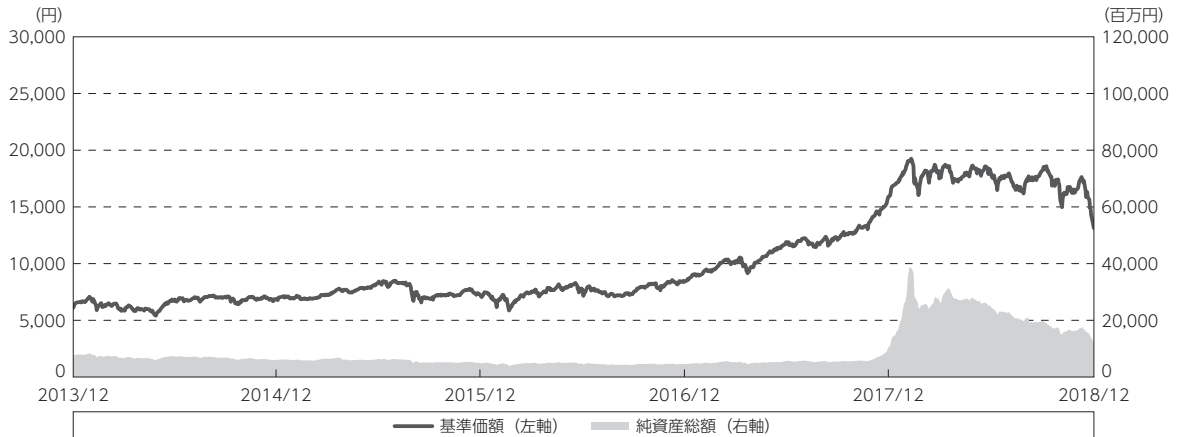
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月24日～2018年12月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月22日 決算日	2016年12月22日 決算日	2017年12月22日 決算日	2018年12月25日 決算日
基準価額 (円)	6,110	6,847	7,264	8,390	15,889	13,130
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	94.2	12.1	6.1	15.5	89.4	△ 17.4
純資産総額 (百万円)	7,488	5,997	4,953	4,563	10,408	12,348

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

(2017年12月23日～2018年12月25日)

当期の国内株式市場は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし2月に入ると、米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により、国内株式市場も大きく調整しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、トランプ米大統領による輸入制限の発動や国内政局問題等が上値を抑えました。

期の中旬は、米国が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感して上昇基調で推移しました。しかし、欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加えて、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。その後は、良好な米経済指標の発表や、延期されていた米朝首脳会談が実施されたこと等を好感して反発しました。

期の後半に入ると、再び米中貿易摩擦懸念によるリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明され、リスク回避姿勢が後退すると国内株式市場は急伸し、日経平均株価は、約27年ぶりの高値を付けました。しかし、米長期金利の上昇やイタリアの財政懸念等により大きく下落しました。その後は、主に外部要因で一進一退の推移となる中、米国の景気減速懸念に加えて政治的混乱等を背景に、投資家心理が悪化すると大きく下落し、当期の安値圏で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月23日～2018年12月25日)

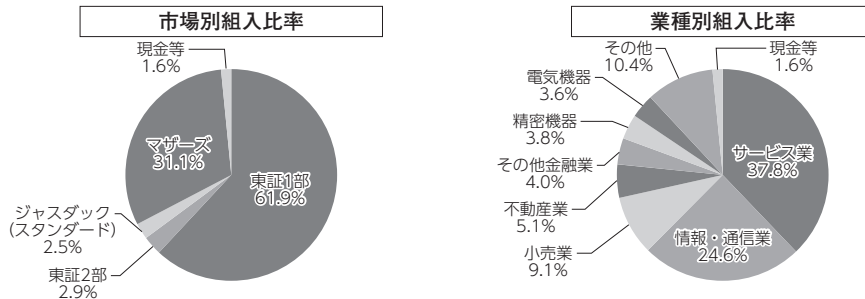
## &lt;当ファンド&gt;

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

## &lt;小型成長株・マザーファンド&gt;

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、75%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年12月23日～2018年12月25日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

**分配金**

(2017年12月23日～2018年12月25日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年12月23日～ 2018年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,617

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

### <小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2017年12月23日～2018年12月25日）の日本株式市場は主に海外要因によって大荒れの一年となり、2月の米国金利上げが契機となった世界同時株安に始まり、その後も終始神経質な地合いが続きました。背景には政治的な不透明感に加えて、世界景気の先行きに対する不安感があると考えられます。景気には必ず波があるため今後どこかで減速する局面に入ることになるでしょう。しかし、日本全体で見ると企業を取り巻く経済環境や金融情勢は安定しており、景気が急減速する可能性は低いと見られます。

実際、最近の個別直接面談調査の中でも、経営者の方からは急速な事業環境の悪化を懸念する声は極めて少なく、むしろ前向きな意味で様々な変革点に差し掛かっているという意見を多く伺います。例えば、働き方改革が始動して労働需給もひっ迫する中で、業種を問わず各企業は労働生産性を高めるべくIT投資の拡大や外部委託の促進、従業員のモチベーション向上などへの取組みが求められています。こうした変化をビジネスチャンスとして前向きに捉える経営者が増えています。また、環境が厳しいと言われるエレクトロニクス業界でも、既に多くの関連企業は従前のスマートフォン向けから今後進化が見込まれる自動車向けの開発に舵を切っており、そこでも新たな勝ち組企業が出てくることでしょう。さらに訪日外国人が順調に増える中で、これまで内需に依存していた業界でも外に向けた経営改革が進んでいます。これは一例で、好不況の波とは別に事業構造の変化が様々な業種で起きており、そこに新たな企業が成長する機会が数多く生まれています。

したがって、こうした時期こそ冷静に各社の潜在的な成長力を見極めることが重要です。当社ではいかなる環境下でも、経営者に対する個別直接面談を中心に、企業を丹念に調査・分析して魅力的な成長企業を厳選する姿勢を貫いてきました。来期も徹底した調査活動を通じて革新的な高成長企業を厳選し続けることこそが、中期的なリターンにつながるものと信じています。

## お知らせ

該当事項はありません。

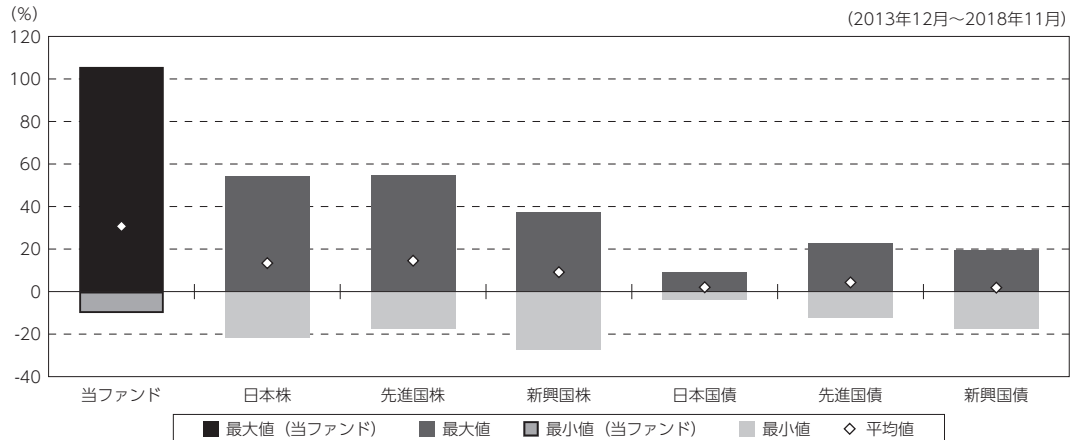
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	105.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 10.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	30.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年12月25日現在)

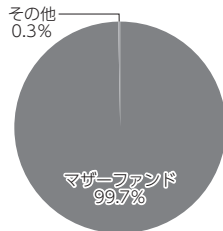
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
小型成長株・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

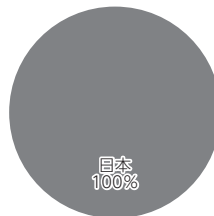
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

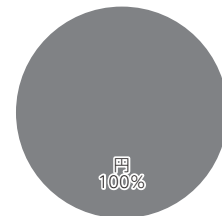
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

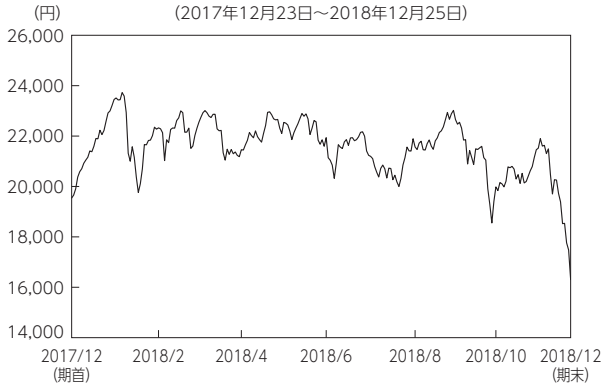
項目	第13期末
	2018年12月25日
純資産総額	12,348,037,698円
受益権総口数	940,412口
1口当たり基準価額	13,130円

(注) 期中における追加設定元本額は22,278,250,000円、同解約元本額は19,425,100,000円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 小型成長株・マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	45 (45)	0.205 (0.205)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	45	0.205

期中の平均基準価額は、21,863円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年12月25日現在)

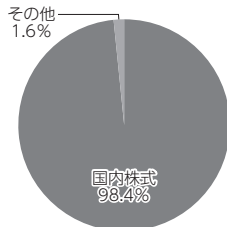
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	イトクロ	サービス業	円	日本	3.9%
2	メニコン	精密機器	円	日本	3.8
3	ティーケーピー	不動産業	円	日本	3.8
4	S H I F T	情報・通信業	円	日本	3.6
5	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	3.6
6	オープンドア	情報・通信業	円	日本	3.5
7	ソウルドアウト	サービス業	円	日本	3.5
8	ビジョン	情報・通信業	円	日本	3.4
9	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	3.4
10	アトラエ	サービス業	円	日本	3.4
組入銘柄数			51銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

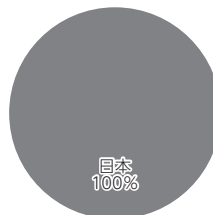
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

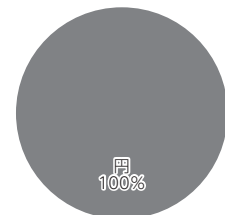
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年12月25日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。